

平成 23 年度

行政評価（事務事業）結果報告

（ 試 行 ）

境 町

事務事業一次評価一覧

番号	事業番号	事業名	担当部課	頁
	第1章	健やかでふれあいのあるまちづくり(健康・福祉)		
1	1000176	感染症予防事業	健康推進課	・・・ 1
2	1000856	女性特有がん検診事業	健康推進課	・・・ 3
3	1000092	老人保護措置費	福祉課	・・・ 5
4	1000094	老人クラブ育成事業	福祉課	・・・ 7
5	1000490	高齢者等生活支援事業	福祉課	・・・ 9
6	1000103	障害者福祉事務事業	福祉課	・・・ 11
7	1000111	自立支援医療給付事業	福祉課	・・・ 13
8	1000868	境町子育て出産奨励金支給事業	福祉課	・・・ 15
9	1000795	民間地域子育て支援拠点事業(センター型)	福祉課	・・・ 17
10	1000821	民間地域子育て支援拠点事業(ひろば型)	福祉課	・・・ 19
11	1000871	安心子ども支援事業	福祉課	・・・ 21
12	1000152	おおぞら保育園管理運営事業	おおぞら保育園	・・・ 23
13	1000734	一時保育サービス事業	おおぞら保育園	・・・ 25
14	1090152	おおぞら保育園管理運営事業(地域活性化・繰越分)	おおぞら保育園	・・・ 27
15	1000742	ひまわり保育園管理運営事業	ひまわり保育園	・・・ 29
16	1000118	人権推進事業	人権推進室	・・・ 31
17	1000121	隣保館管理運営事業	人権推進室	・・・ 33
18	1000138	高額療養費貸付事業	保険課	・・・ 35
19	1000733	子育て医療扶助事業	保険課	・・・ 37
20	2000039	介護納付金	保険課	・・・ 39
21	2000021	高額医療費共同事業拠出金	保険課	・・・ 41
22	2000043	保険財政共同安定化事業拠出金	保険課	・・・ 43
23	2000051	特定健康診査等事業費	保険課	・・・ 45
24	2000025	疾病予防費	保険課	・・・ 47
25	9000020	連合会負担金事業	保険課	・・・ 49
26	9000014	審査支払手数料事業	保険課	・・・ 51
	第2章	活力とゆとりある生活をめざすまちづくり(都市基盤)		
27	1000013	各種負担金及び補助事業	総務課	・・・ 53
28	1000288	土木総務事務事業	建設課	・・・ 55
29	1000309	用途地域設定事業	建設課	・・・ 57
30	1000330	河川維持管理事業	建設課	・・・ 59
31	1000331	染谷川改修事業	建設課	・・・ 61
32	1000328	住宅維持管理事業	財務課	・・・ 63

第3章 うるおいとやすらぎのあるまちづくり（生活環境）

33	1000202	町内一斉清掃及び環境美化事業	生活安全課	・・・	65
34	1000204	ごみ収集業務委託事業	生活安全課	・・・	67
35	1000206	指定外廃棄物処理委託事業	生活安全課	・・・	69
36	1000213	河川水・排出水・大気検査事業	生活安全課	・・・	71
37	1000332	茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金事業	生活安全課	・・・	73
38	1000870	耐震改修促進計画事業	建設課	・・・	75
39	1000334	消防活動事業	生活安全課	・・・	77
40	1000337	消防施設整備管理事業	生活安全課	・・・	79
41	1000071	交通安全推進事業	生活安全課	・・・	81
42	1090217	勤労青少年ホーム管理運営事業（繰越分）	農政商工課	・・・	83
43	1000219	労働対策事業	農政商工課	・・・	85
44	1000666	緊急雇用創出事業	まちおこし推進室	・・・	87
45	1000819	消費生活事務事業	農政商工課	・・・	89

第4章 豊かなところをはぐくむまちづくり（教育文化）

46	1000405	家庭教育学級設置事業	生涯学習課	・・・	91
47	1000515	文化財保護事業	生涯学習課	・・・	93
48	1000442	体育館管理運営事業	生涯学習課	・・・	95
49	1000443	武道館管理運営事業	生涯学習課	・・・	97
50	1000028	町民祭運営事業	総務課	・・・	99
51	1000350	事務局事務事業	学校教育課	・・・	101
52	1000351	語学指導事業	学校教育課	・・・	103
53	1000353	生徒指導員設置事業	学校教育課	・・・	105
54	1000355	各種負担金及び補助事業	学校教育課	・・・	107
55	1000556	生徒指導及び教育振興事業	学校教育課	・・・	109
56	1000739	フレンドスクール教室事業	学校教育課	・・・	111
57	1000785	指導主事設置事業	学校教育課	・・・	113
58	0000831	T T 非常勤講師配置事業	学校教育課	・・・	115
59	1000356	学校医等設置事業	学校教育課	・・・	117
60	1000358	学校管理事務事業	学校教育課	・・・	119
61	1000359	スクールバス運行事業	学校教育課	・・・	121
62	1000361	学校管理備品購入事業	学校教育課	・・・	123
63	1000362	児童・教員健康診断事業	学校教育課	・・・	125
64	1000541	教育用（小学校）コンピュータ推進事業	学校教育課	・・・	127
65	1000740	女性対策事業	まちおこし推進室	・・・	129

第5章 暮らしをささえるまちづくり（産業）

66	1000231	農業振興推進事業	農政商工課	・・・	131
67	1000233	地域農政推進対策事業	農政商工課	・・・	133

68	1000531	環境保全型農業推進事業	農政商工課	・・・	135
69	1000549	野菜生産振興流通対策事業	農政商工課	・・・	137
70	1000263	農業委員会設置事業	農業委員会	・・・	139
71	1000267	農業委員会事務事業	農業委員会	・・・	141
72	1000244	土地改良借入償還金助成事業	農政商工課	・・・	143
73	1000248	霞ヶ浦用水建設事業	農政商工課	・・・	145
74	1000249	つくば下総広域農道整備事業	農政商工課	・・・	147
75	1000812	資源保全事業	農政商工課	・・・	149
76	1000278	制度金融審査委員設置事業	農政商工課	・・・	151
77	1000279	商工総務事務事業	農政商工課	・・・	153
78	1090487	観光奨励事業（繰越分）	農政商工課	・・・	155
79	1000849	まちおこし活性化対策事業	まちおこし推進室	・・・	157
80	1000030	ふれあいの里運営事業	まちおこし推進室	・・・	159
		第6章 住民と行政がむすびあうまちづくり（行財政）			
81	1000009	職員研修事業	総務課	・・・	161
82	1000010	職員健康管理事業	総務課	・・・	163
83	1000011	職員福利厚生事業	総務課	・・・	165
84	1000020	法律相談事業	総務課	・・・	167
85	1000024	庁舎管理事業	総務課	・・・	169
86	1000658	情報管理事業	総務課	・・・	171
87	1000051	選挙管理委員会事務事業	総務課	・・・	173
88	1000056	統計調査事務事業	総務課	・・・	175
89	1000057	常住人口調査事業	総務課	・・・	177
90	1000058	学校基本調査事業	総務課	・・・	179
91	1000069	監査委員会運営事業	総務課	・・・	181
92	1000038	地図作成事業	税務課	・・・	183
93	1000040	賦課徴収事業	税務課	・・・	185
94	1000048	外国人登録事務事業	住民課	・・・	187

1. 目的

行政評価とは、行政活動の目的を明確にし、活動の結果や成果について一定の基準・視点に沿って評価し、見直しすることによる「成果志向の行政運営の実現」と評価結果を住民に公表することによる「住民への説明責任の徹底」を目的とします。

2. 方法

今年度は、平成 22 年度に実施した人件費を除く 305 事業の内 94 事業を対象に「担当課評価（一次評価）」を実施し、さらに、部長等で構成する「行政評価委員会」で内部評価（二次評価）を実施しました。

今回は、総合計画の実施計画から各担当課が実施した事業を 3 年間に分けて評価計画を作成した 2 年目の事業を行政評価システムにより、試行的に評価することとしました。

また、平成 22 年度に実施した主だった事業についてヒアリングを実施しました。

評価区分

次の 6 段階の評価区分で各事務事業の方向性を評価します。

現状継続

昨年度に引き続き、同一の事務事業を特に変更なく行う場合

見直し継続

事務事業の方針や方策を見直し、運営規模などの拡充・縮小を行う場合

終期の設定

目標年次を明確に定め終期を設定する場合

事業終了

当該年度において事務事業を完了した場合

事業休止

当該年度において事務事業を休止した場合

事業廃止

当該年度において事務事業を廃止した場合

事務事業評価シート

事務事業評価シートは、評価の対象となる各事務事業の帳票です。

事務事業を所管する各担当部課が作成した「事務事業評価シート」の記載にある内容等に基づき、行政評価を行います。

単位：件

項目	一次評価結果	二次評価結果
現状のまま継続	79	79
見直しの上で継続	8	8
終期の設定	1	1
終了	6	6
休止	0	0
廃止	0	0

3. 評価結果と次年度（24年度）への反映状況について

一次評価に次いで二次評価を実施した94事業のうち、以下の10事業について担当課ヒアリングを実施しました。

地図作成事業（税務課）

平成22年度は評価替えの前の年で実績が大幅に増えている。地図の加除修正に毎年70万円の費用が掛かるため電子化したいが、そのためには約2千万円の経費を要すことから引き続き導入時期を見極めたい。

外国人登録事務事業（住民課）

外国人登録法廃止（平成24年7月9日施行）に伴い住民基本台帳法に移行する。今後は、不法就労者等の短期滞在者は登録が出来なくなり、外国人の人数を把握することが困難となる。

ごみ収集業務委託事業（生活安全課）

業者への委託料であるが、家庭ごみを10%削減できれば2千万円の経費削減になる。今後は、ごみの有料化（1袋又は1世帯）を推進していかなければならない。

境町子育て出産奨励金支給事業（福祉課）

平成22年度より施行され、出生数は年間210人で30組が対象。今後は、第2次、第3次支給が実施されることとなり、6年後には年間2000～2500万円の財源が必要となる。

子育て医療扶助事業（保険課）

平成15年度より施行され、マルフク対象の一部負担金を助成。平成22年10月から対象者を小学3年から中学3年まで引上げ、所得制限の撤廃などもあり、平成23年度は2月現在で2510万円を支出しており、今後の医療費の伸びが危惧される。

女性特有がん検診事業（健康推進課）

2年目となる今年度は、乳がん対象者 926 名に対し、受診者 353 名で受診率、38.1%、子宮がん対象者 804 名に対し、受診者 222 名で受診率 27.6%であった。しかし、目標の 50%に達しない状況なので引き続き事業を実施し、がん検診の啓発、受診率の向上を図っていく。

一時保育サービス事業（おおぞら保育園）

町内在住で満 1 歳以上の乳幼児が対象。利用者は平成 19 年度 1189 人いたが、22 年度は 445 人と年々減っているが、23 年度はこれまでに 541 人が利用。交付金は 300 人まで 26 万円、1000 人までは 79 万円と預る人数によって金額が変動する。

耐震改修促進計画作成事業（建設課）

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき、境町内の建築物の耐震診断及び耐震改修を促進することにより、今後予想される地震災害に対して、町民の生命、財産を守ることを目的として、「境町耐震改修促進計画」を策定した。

TT 非常勤講師配置事業（学校教育課）

平成 22 年度より学校活性化支援事業に名称が変更になり、長田小・静小に各 1 人を配置した。森戸小と境二中は特別枠（人権分野）で加配処理が付いているので、今後も県の加配処理が付かないところにあてていく。

文化財保護事業（生涯学習課）

県から専門職の配置を指導されていて、現在は派遣で対応しているが今後は必要である。学芸資格までは要しないが、専門の知識を備えている経験者が望ましい。